

「平成20年度第1回富県宮城推進会議」 会議録要旨

日 時：平成20年6月4日（水）午前9時30分から午前11時30分まで
 場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
 出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 熊谷副参事）

2 あいさつ（宮城県商工会議所連合会 会長 丸森会長）

「富県宮城の実現」に向けて、産学官の関係各位の御賛同を得て設立しました「富県宮城推進会議」の活動も早いもので2年目を迎える。昨年度は、宮城県が策定した「宮城の将来ビジョン」の初年度ということもあり、この推進会議では「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組に対する意見交換を始め、「みやぎ発展税」の使途に関する県への提案や、団体間での連携事業の創出など、推進組織として精力的に取り組んできた。

こうしたなか、ニッケル水素蓄電池の製造工場の新設に関する新聞報道があるなど、「富県宮城の実現」に向けた取組の成果が着実に現れ始めていると感じている。

今年10月からは仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの本番を迎えるが、成功に結びつけるためには、各団体が力を合わせて取り組んでいくことが重要である。

本日は、こうした状況を踏まえ、県内総生産10兆円の達成を目指し、各団体の取組に対する意見交換や、団体間の連携した取組などを協議することとしている。

「富県宮城の実現」に向けては、各団体の主体的な取組が重要であり、本会議はそのための推進組織として、一層その役割が期待されているところであるので、本日も活発な御審議をよろしくお願い申し上げます。

あいさつ（宮城県知事 村井嘉浩）

これまでに「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の設立や、パナソニックEVエネルギー(株)によるハイブリッド自動車向けのニッケル水素蓄電池の製造工場の大和町内への進出決定など、「富県宮城の実現」に向けて、成果が確実に現れていると受け止めている。

こうしたなか、3月に公表された宮城県の平成18年度の経済成長率と県内総生産額は、名目で0.5%増加の8兆5,691億円、実質で1.2%増加の9兆2,887億円で、県内総生産10兆円の達成に向けては、まだまだ道半ばである。

県としては、平成20年度を「富県宮城の実現」に向けた加速の年と位置づけ、企業集積はもとより、県内企業の競争力強化、人材の育成・確保、そして地域資源を活用した地域産業の育成・強化などに加え、この秋に本番を迎える仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを成功に導くための取組などを積極的に展開していくこととしている。

昨年度は、「富県宮城推進会議」の設立初年度にもかかわらず、「みやぎ発展税」を活用した取組や、団体間の協働化した取組などに対し、積極的な御議論、御提案を頂戴するなど、多大な御尽力を賜ったが、今年度も引き続き「富県宮城の実現」に向けて、一層の御理解と積極的な取組をお願い申し上げます。

3 議 事

(1)「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績及び取組計画について

各団体から、「富県宮城の実現」に向けた平成19年度の取組実績、平成20年度の取組計画の特筆すべきもの等について説明

(社)東北経済連合会 (代理)三瓶専務理事

重点事項は3項目。東経連事業化センターによる支援(マーケティング,知財戦略支援), 広域観光(H19東北観光推進機構設立し,国内・海外観光客誘致), 物流戦略(物流コスト削減)の取組。物流戦略については地元企業の港湾の利用実態を調査し,データベース化を図りコスト削減に努めたい。

(社)宮城県経営者協会 (代理)後藤専務理事

県内産業を支えているのは中小企業である。人材確保, 技術レベルの高度化に向け, 各種セミナーを開催,また,会員を対象とした会報には,「富県宮城の実現」のページを設け, 人材育成動向を中心に周知している。

(社)みやぎ工業会 (代理)白幡副会長

昨年は工業会では提言等を1つずつ形にしてきた1年間であった。「フロネシス21」事業は, 県のモデル事業として40社, 42名が参加。参加者の三分の一が後継者。県内製造業の育成と東京エレクトロン等との取引拡大を図り, 成功させたい。

今年も提言等を各委員会で分担し, 関係諸団体と連携しながら取り組んでいきたい。

(社)東北ニュービジネス協議会 (代理)木村専務理事

東北の企業の一番の問題は, ビジネスチャンスが掴みにくいこと。このため, 2年前から各団体と連携し, ビジネスマッチ(商談会)事業を開催している。平成19年の実績は187ブース, 入場者は約7千2百人。今年も10月17日から18日にかけて開催するが, 各地ニュービジネス協議会の全国大会を同時に開催し, 効果を高めていきたい。

(社)宮城県銀行協会 (代理)沢田常務理事

平成20年度も各団体の事案に応じ, 銀行と連携しながら協力していく。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長(会長)

取組の概要は資料記載のとおりであり, 説明は省略させて頂く。

宮城県商工会連合会 天野会長

企業誘致された地区では, 特に「食」, 「住」の提供等, 宮城に来てくれる人が喜んでもらえるよう努力している。

デスティネーションキャンペーンについては, 全商工会を挙げて地域特色を活かした取組を行っていく。

宮城県中小企業団体中央会 佐伯会長

戦略的基盤技術高度化支援事業では, 東北大学と連携し5ミクロン以下のLSI開発に支援している。

農商工連携 in 「首相官邸」への参加, また, DC期間中の11月20日に2千人規模の, 中小企業団体中央会の全国大会を仙台において開催する。

(社)宮城県情報サービス産業協会 (代理)原田事務局長

人が財産という観点から, 人材確保・育成を最重点として事業を展開。特に, 「産学協同実践的IT教育訓練事業」は, 情報産業(IT)が実際企業にどのように役立っているかなど, 各団体などと連携し, IT開発までの一連の仕組みを学生に実践的に体験してもらっており,

学生から好評な取組である。

人材確保事業では、採用する側の企業のPR、勧誘等に努めている。また「事業共創委員会」では、産学官が連携し、地域としてITを利用した事業開発に取り組んでおり、平成20年度も引き続き実施していく。

宮城県観光誘致協会（代理）三浦事務局長

「誘致キャラバン」では、「仙台・宮城DC」の成功に向け、本社、営業本部等を訪問し、旅行商品の利用促進と販売要請を実施。「受入研修プログラム」は、11月から3月まで首都圏の店頭販売、営業本部等を対象とした現地視察を実施。

「関西圏誘致促進キャンペーン」は、関西圏のシェア拡大を宮城の観光客拡大のキーワードと位置づけ実施。「体験学習研修会」は、札幌、函館を中心に毎年三千数百人を宮城に誘致している。現在、県で体験プログラムを取りまとめられているので、平成20年度はこれを活用し、各地区のプログラム担当者に説明していきたい。

(社)宮城県建設業協会（代理）佐藤副会長

富県宮城に関連するのは、新建設人材確保。県内の工業高校の実習の受入を行っている。求人状況については、平成8年ピーク時の430名が平成20年には61名に減少。ここ数年は50～60名で推移。

建設業自体が毎日のように倒産している状況にあり、ダンピングや公共工事減少の影響で資金繰りに困っているため、短期工事を担保にした貸付利用者が増えてきている。自分達をどのように守るかに力を入れざるを得ない状況。

中国四川省の地震で公共建築物・構造物の崩壊があったが、協会としては、発注官庁に対し、耐震工事の早期促進を働きかけていきたい。

宮城県漁業協同組合 木村経営管理委員会会長

合併し1万1千人の組合員を背負っている。現在、燃油が値上がりし、沖に出られない状況。

県内水産物のブランド化のため、安心安全が重要。輸入水産物の買付け現象、ワカメ偽装等の厳しい状況が続いているが、行政でも検査体制を充実し、表示の厳格化に努めてほしい。

「漁家経営の強化」、「海洋事故対策」、「漁業系廃棄物の処理」、「漁場環境保全」、「水産資源の保全」、「内水面水産資源の維持管理」などに取り組んでいる。

日本労働組合総連合会宮城県連合会（代理）佐藤副事務局長

（資料に記載がないが）組合員以外の県内労働者の生活安定にも取り組んでおり、日常的な労働相談活動に関し専門のアドバイザーを配置。格差社会問題に関し連日相談がきている。また労働問題以外についても相談がきている。

7月からは、宮城県労働者福祉協議会にライフサポートセンターを設置し、相談活動を行う予定。

東北大学（代理）長谷川総長特命主幹（地域連携総括）

平成19年度は、エレクトロニクス産業対応、自動車関連対応の研究開発拠点形成に重点的に取り組んだ。

さらに、宮城県・仙台市、東北経済連合会と協力し、中小企業育成のための、東北大学連携ビジネスインキュベーターの運営支援に取り組んだ。この施設は、昨年8月に中小企業基盤整備機構により初めて関東以北に設置されたものであり、企業支援の拠点として活動を始

めたところ。

平成20年度は、研究開発拠点形成、新産業創出や既存企業育成に係る環境整備に加え、富県宮城の実現に係るエネルギー、環境、食品、健康福祉等の研究開発に取り組む。さらに、それらの研究活動に伴う人材育成活動に力を入れて取り組んでいく。

東北農政局 宮坂局長

農業分野の技術面では、革新技術の導入・イノベーションが進められており、「経営革新技術普及強化促進事業」では、産学官が連動し、新たな技術を現場に下ろし、現場でそれを実証していく。平成20年度からは、「現場創造型(匠の技)活用・普及事業」で篤農家の技術、農家が現場で作りに出した技術を継承するという技術面のアプローチということで、宮城で実施する予定。

売り方については、農商工連携で各方面と連携を取りながら、新製品の開発などの支援に努めていきたい。

食の安心安全面では、消費者からは、原産地、作った人ばかりでなく、どのように作られてきたのかまで関心が高まっている。20年度から実施する「有機農業総合支援対策」では、有機農業への参入などを支援する。

東北の現場の方々は一丁にモノを作っており、技術をきっちり継承し、農商工連携で新たな製品を開発し、安心して食べてもらえるよう有機にもきちんと取り組んでいただけるように進めていきたい。

東北経済産業局 赤津局長

平成19年度は産業クラスター計画、ものづくりの推進、企業立地の促進等、宮城県カーインテリジェント人材育成センターの企業立地への補助支援等を実施。20年度はこれらに加えて、農商工連携として、農政局、関係団体と協力して進めていきたい。

企業立地については、宮城県以外でも岩手、福島県を中心に大型の立地案件が相次ぎ、東北地域で企業立地ブームが起きている。企業立地の恩恵を地域が享受するためには、地域の中小企業がどれだけ事業に参入できるかが非常に重要。経済産業大臣も「21世紀の奇跡を日本に起こすところ」とこの拠点に力を入れている。「地域力連携拠点事業」を通じて、中小企業の技術力、経営力、ノウハウ、資金供給などで支援していきたい。

人材の問題については、東北への大型企業立地が進み、1万人位の雇用直接効果が見込まれるが、その多くは2010年に集中している。地元の高校等にたくさんの人材がいるが、2010年位には余裕がなくなり、地元企業や農業の担い手が不足する恐れがある。高校・中学卒業者の東北域外就職者と就職未内定者を地元へつなぎとめるためには、当局が行った大学生、高校生向けインダストリアルツアーなどにより、高校等における適切な進路指導を行い、地元企業の魅力を訴えていく必要があるのではないか。

人材確保問題については、皆が気をつけなければならないと認識している。東京・日本の製造業の生産システムに、宮城・東北が巻き込まれる形で終わってしまうことを危惧している。視点を換え、宮城・東北の経済に日本の製造業をどう巻き込んでいくのかという幅広い観点から考えていく必要がある。

国土交通省東北地方整備局 (代理) 岡田副局長

資料のN01は石巻港、2は仙台港区の整備改良。3は仙台空港の耐震化。災害時、緊急時の緊急物資の輸送、復旧支援のための拠点空港として全国13空港の一つに選ばれ、今後10年をかけて、地震に強い空港にしていく。

N05以降は、高規格道路関係。宮城県内の全体計画の約7割が整備済み。常磐自動車道、

三陸縦貫自動車道は供用率が5割程度と遅れているので整備促進を図っていく。

NO5, 6の常磐自動車道において、「新地～山元」間は26年度、「山元～亘理」間は22年度全線開通予定。8から11までは三陸縦貫自動車道関係。8の「桃生登米道路」は20年度に9,6kmで全線開通。9の「登米志津川道路」は来年度一部開通予定。

11の「唐桑道路」は22年度全線開通予定。12の「仙台北部道路」は20年度は約57億円と重点投資し、早期開通に向けた整備を進めている。13は国道4号線の4車線化を進め22年度に完了予定。

国土交通省東北運輸局 内藤局長

観光は、東北地方では伸びているが、まだまだGDPと比較すると低く、今後の地域活性化のツールとしては有用。仙台・宮城DCの支援として誘客活動を実施。資料のNo15から17までの「ビジット・ジャパン・キャンペーン」関係については、観光推進機構、各自治体、関係機関と連携し、特にターゲットとして、中国、韓国、台湾、東南アジアに出かけ、観光セミナーの開催、テレビ放映するなど、売込みを実施。先週は、海外の旅行代理店、マスコミ等を対象として、観光地の紹介、商談会の開催など、観光商品造成に向けた活動を実施。NO18の「観光圏整備事業」では、関係者の連携によって、日帰りツアーから、1泊2日、2泊3日へと付加価値の高い観光圏整備について支援を図ることとしている。

産業振興を支える基盤として、物流体系、公共交通網の整備に当たり、自治体、第3セクター、民間業者の交通事業について、補助、財政支援を含めた取組をしている。

NO20のエコ通勤の推進については、仙台北部工業団地への企業進出に関連し、既進出企業や今後の進出企業の職員のマイカー通勤から公共交通への転換を狙い、地域の交通渋滞の緩和、CO₂の排出削減を図り、持続可能となるエコ通勤の促進のための調査、実証実験を計画。真の意味での産業集積の継続がなされるよう側面支援をしていく。

NO14の事業について、仙台市はタクシーが異常に多く、全国で唯一、特別調整地域に指定されている。深夜、二重三重駐車が大きな社会問題化。この解消のため「3way方式」として、4～5月にかけて社会実験を実施。結果は多重駐車がなくなり、効果的と判断され、今月から本格実施。DCを迎えるに当たり、県、市のイメージダウンを避け、利用者の利便が損なわれないよう、マナーが守られることを期待している。

(2) 団体間で連携可能な検討テーマ(案)について

平成20年度において連携可能な検討テーマについて、提案各団体から説明、その後意見交換

(社)みやぎ工業会 (代理)白幡副会長

総括すると「3つ」。キーワードは、一つ目に「人材の確保・育成」、二つ目に「産学連携の加速」、三つ目に「機械器具の工業製品のブランド化」を考えている。東北経産局長からも人材の供給の懸念の指摘があったが、2010年に向けて特に、中堅中小企業の人材確保が本当にできるのか、ある程度中期的なシミュレーションをベースにした上で、それに必要な産業人材育成をすべきではないかという問題意識を持っている。これは工業会だけではできないので、諸団体、行政と一緒にやりたい。新卒、中途、Uターンとあるが、時間をかけないとできないので、何とか人材の確保というところに知恵を出して、育成策を考えていく必要がある。

二つ目に「産学連携」。一部に成功例があるが、全県を見た場合、必ずしも産学連携がうまくいっているとは思っていない。2つの産学連携を考えている。一つは東北大学のシーズを

利用するというもの。二つ目にはリアルな企業側のリアルニーズに基づくもの。対象はKCみやぎに各大学・高専の方。この二つの産学連携に係る課題を明確化した上で、産学連携を加速化するために、各団体が何をすべきか検討・提言していきたい。

三つ目は「加工食品以外のブランド化」。笹かま、牛タンとかあるが、機械器具、工業製品のブランド化をしていくべきではないか。only one 企業, only one 技術ということもあり、このようなものが継続的に、加速して満たされるような支援策、こういった最適な方法を再設計する必要があるのではないか。

今年で12回目を迎える「みやぎものづくり大賞」は、賞を取った企業でも、その後売上げが伸びていない、成長していないところがある。支援スキームの再設計が必要。関係諸団体と一緒に機械器具製品、工業製品のブランド化に向けて支援策の最適化を皆と相談して参りたい。

「人材確保育成」、「産学連携の加速」、「機械器具工業製品のブランド化」というテーマを、可能であれば皆と連携強化していきたい。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長（議長）

問題意識はみやぎ工業会の前段と同じである。工業関連の人材育成体制、内容の充実強化等、工業関連産業の振興を確実なものとするため、人材育成の体制を作り上げていく必要があるのではないかと趣旨である。

宮城県観光誘致協議会 （代理）三浦事務局長

ポストDCに向けた産学官の連携推進を提案したが、昨年のプレDCでは観光産業だけではなく、各市町村や住民の参加を頂いて、観光振興のあり方を大きく変えるきっかけになるなど、大きな手ごたえを感じている。10～12月にかけて本DCが始まるが、これまでかかわってきた方々がプレDCの経験を活かしながら、更に磨きをかけ、「きっかけ」から「実現」に向けて取り組んでこられている姿が見られる。このため、誘致協議会としては、必ずDCは成功裡に終わるのではないかと確信している。

心配はその後のこと。今からポストDCを見据えた計画作りを行わなければならない。しっかりとした目標を抱えて、今まで以上に積極的に取り組んできた市町村や各組織、各産業界の皆様のご想いを継続していくことが必要。「継続」を更なるパワーアップの基本スタンスにしながら、連携という横軸を太くすることによって、宮城県の観光戦略プランでもある「地域が潤う、訪れてよし」の観光振興、観光宮城の実現に拍車がかかるのではないか。ここに参画されている団体の事業報告では、観光というテーマ・分野が多く出されており、是非、良い組織、良いきっかけで出来た組織の継続をお願いしたい。

東北大学 （代理）長谷川総長特命主幹（地域連携総括）

中央の企業にはハイテクを、地域の企業にはローテクをという誤った議論がある。これは間違い。確かに地域の企業から相談が持ち込まれた時にやさしい問題から取りかかる場合がある。これは確かにローテクで解決できることもある。しかし実際に企業が求めるものは、難解な課題を解決するための大学の中で保有する最先端の技術。腹の割った議論、本当に何が困っているのかといった議論がまだまだ少ない。

大学側の対策としては、情報管理をしながら企業側と議論できるような環境作りをしていくことであり、そういう想いで大学に来ていただきたい。

(社)みやぎ工業会 （代理）白幡副会長

工業会では決して成功例だけが合った訳ではなく、失敗事例もある。地場の企業で東北大

学と連携して商品化したものが結構ある。そういうものをもう一度遡ってみようと、失敗した事例も遡ってみて、その中で、大学側にも問題がある。企業側にも問題もある。そのような状況で情報公開がもし課題であれば、そのことを方法論として考えていければ良いのではないか。早い時期に工業会としても問題提起していきたい。

国土交通省東北運輸局 内藤局長

仙台・宮城DCについて、関係者の注力状況からフェアが成功するのは間違いないと思われる。ただし、観光が産業として定着していくためには、これを一過性のものとするのではなく、フォローアップが大変大事。企業間の連携とか、ノウハウ等を蓄積し、また経済的なものをストックし、これらをベースに再生産することが必要。もう一つの大きなポイントは、効果評価をきちり行うこと。評価方法は決まっていないが、例えば大学の協力を得て、産学官が連携し、アカデミーの目で観光の経済性について分析手法を含めた検討が必要。

国土交通省の調査では、人口で一人減ると120万円強の消費額が失われる。訪日外国人旅行者7人の消費額でカバーでき、また、宿泊を伴う観光客では22人というデータが出ている。ゆくゆくは東北の大学に観光経済に関する学科、学部ができることを期待。産学官連携は観光の分野でも是非やっていただきたいと思っている。

東北大学 (代理)長谷川総長特命主幹(地域連携総括)

どのような形で具体的に対応できるか学内で検討したい。

宮城県観光誘致協議会 (代理)三浦事務局長

東北運輸局長から話があったが、正にそのとおりだと思う。産学官連携にも観光を是非入れて頂きたい。

(社)東北経済連合会 (代理)三瓶専務理事

産学マッチング委員会ということで、東北7県の大学、各県の研究施設等からシーズに基づき百数十件の申請が上がってきている。十件ほど開発に向けて取り組んでいるが、なかなかうまく行かない。永遠のテーマにならないよう、是非進めてもらいたい。

人材育成と確保問題であるが、これから東北の産業構造を強化するという意味では中堅中小企業の人材確保は大事であり、今回の春の入試でも工業学校の倍率が高まったことは、今回の企業誘致を意識してという気がする。また自ら進んで進出している企業が従業員を引き抜くことはないと思うが、その辺も含めて対応していかないと弱体化してしまう。

宮城のブランドものは賛成。もう一つ、農水産物を検討していくことが必要。2年前に日経新聞でブランド化の記事があり、宮城県で20位に入っているものは見当たらなかった。業種別でいうと食品で20位以内に「仙台味噌」が入っており、笹かまぼこや牡蠣とかは入っていない。これからブランド化をもっと強化しないといけない。

東北農政局 宮坂局長

食のブランド化と言ったときに、生鮮品はできるだけ早くという需要があるが、遠距離輸送では鮮度が問題となり限界があるため加工品ということになる。農商工連携の取組としては、例えば昔無かったグミが今は一大商品であったり、日本で食習慣が無かったパプリカを今では食べているように、これまでと違うものに取り組んでいく必要がある。

また、知恵というものは、異業種がぶつかり合わないと出てこない。加工の世界で全く違う人、異業種が評価することがあり、産学官連携で色々な技術をどのように吸い上げていくのが課題。

人間の食に対する行動は、すごく良いものを食べたい、安くて良いものを食べたいと求めるが、安いものが高くなると一斉に食べなくなるなど、不合理なものとなっている。今何が求められているのか、それをどのように吸収して対応していくのかが重要。笹かまぼこと牛タンを合わせた商品も出ているが、食経験の無いものに対して人間は違和感を覚える。例えばグミは食感を生み出す技術であり、また即席ラーメンも全く違う発想で出来たものであり、そのような発想を農商工連携で活かしていく。関係機関と意見をぶつけ合って、協力しながら取り組んでいきたい。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長（議長）

団体間で連携可能な検討テーマ案については、今回の推進会議の結果を踏まえ、次回以降の幹事会でテーマの絞り込んでもらうことによるしいですか。

了承

（3）「富県宮城の実現」に関する表彰制度について

経済商工観光部 若生部長が資料5に基づき説明

（社）東北経済連合会 （代理）三瓶専務理事

選考方法について、推進会議の意見を聞くということであるが、推進会議には利害関係を有する者が多くいると考えられる。事務局の考えはどうか。

経済商工観光部 若生部長

選考の基準と方法については、幹事会の中に客観的な判断ができるような、部会として選考委員会的なものもあるのではないかと。今後、事務局で検討したい。

宮城県中小企業団体中央会 佐伯会長

上手に盛り上げ、富県共創の一つのきっかけになれば良いのではないかと。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長（議長）

幹事会に特別委員会を作って、対象者を選考することも検討してはどうか。

今後県で検討することです承

（4）年間スケジュール（案）について

富県宮城推進室 加藤室長が資料6に基づき、「平成20年度の富県宮城推進会議を2回、幹事会を4回開催するスケジュール」を説明

了承

（5）その他

富県宮城推進室 加藤室長が「平成20年度マスター検定試験（2級・3級）の実施状況」を説明

4 閉 会